

令和4年度 第3回

「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議

産業DXの加速に向けた検討について (論点③、④)

日 時 : 令和4年11月21日(月) 14:00~
場 所 : 県庁6階第1特別会議室
担当課 : 沖縄県 商工労働部 情報産業振興課

本会議での検討議題

第2回DX会議での議題

論点① DXの意味が分からない・良さが分からない問題への対応

論点② DXのやり方が分からない問題への対応

今回

第3回DX会議での議題

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

論点③

D Xを推進する人がいない問題への対応

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

現状

情報通信産業を含めた県内企業において、DXを推進する人材が質、量ともに不足している。

検討に向けて

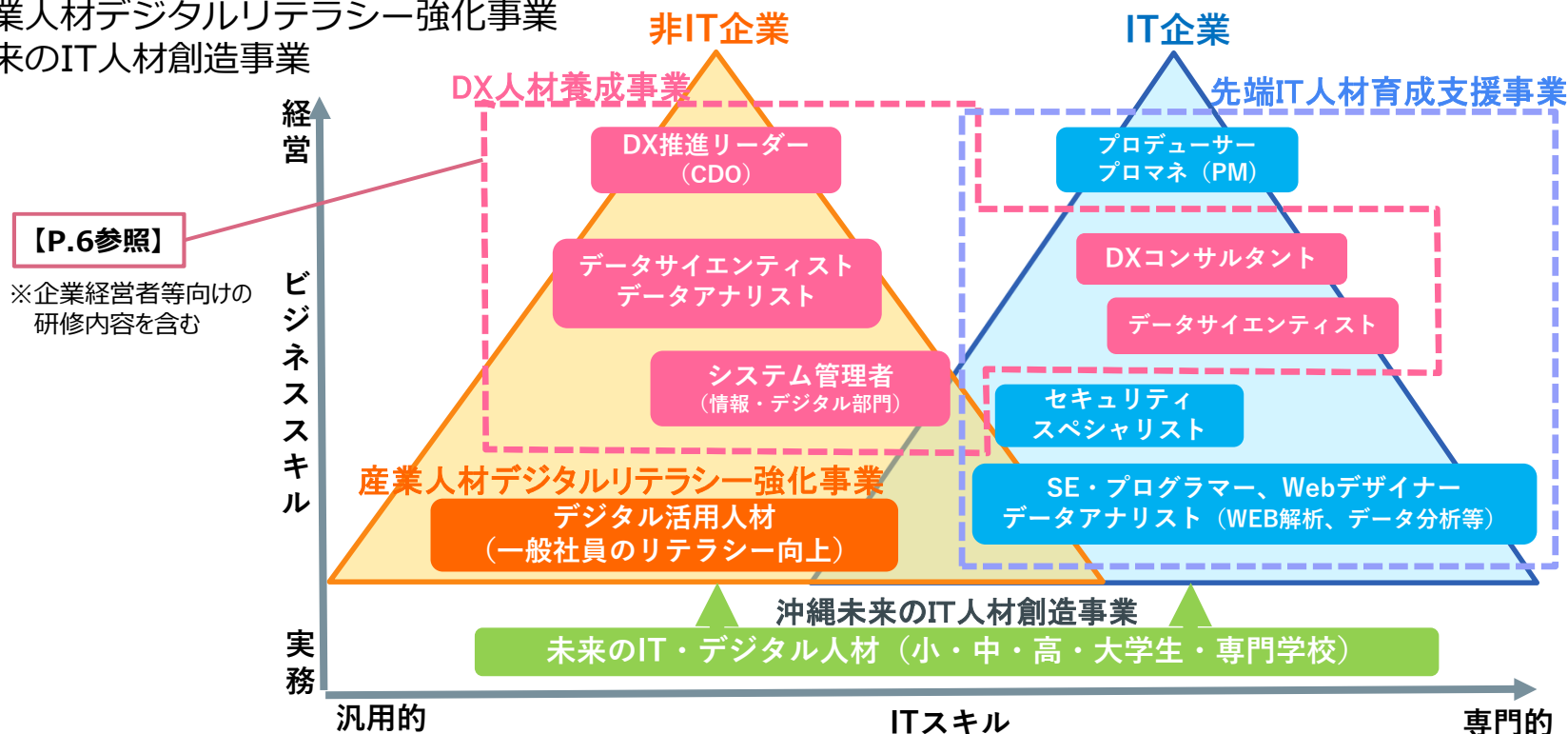
- A 育成を強化すべき人材とは
- B 即戦力のDX推進人材の確保のためには、どのような手法が効果的か。
- C DXサポート人材の育成も必要ではないか
- D 企業外・業界外の即戦力を活用
- E 中長期的な視野での人材育成における重点項目とは

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項A 育成を強化すべき人材とは

<県の人材育成事業>

- ・ 先端IT人材育成事業
- ・ DX人材育成事業
- ・ 産業人材デジタルリテラシー強化事業
- ・ 未来のIT人材創造事業



- 育成を強化すべき人材、さらに育成が必要な対象は何か。
- 自社主導のDX推進人材の内製化について。
- 企業内・業界団体内での人材育成を促進するには。

DX人材養成講座

企業のデジタル化推進担当



経営と現場、事業課題とデジタル技術の橋渡し役として、企業のデジタル化推進をリードできる人材

企業の経営者・管理職者



自社ビジネスのロードマップとデジタル技術の活用を紐づけて考えられ、従業員に対して明確な指針を示すことができる経営

IT企業の企画・営業・コンサル



顧客企業の検討チームに伴走し、デジタルの専門家として課題の発見や評価、技術の提案、本質的な解決策を検討できる人材

コース

対象者

学ぶこと、目指す人物像

DX推進人材
養成コース



- DXマインド
- デジタル化プロセス
- デジタル経営ロードマップ
- IT活用リテラシ
- 課題発見
- 真因分析
- プレゼン戦略
- ITベンダーとの対話

自社内の経営・現場・IT部署のコミュニケーションのハブとなりDXを着実に前に進めるリーダー人材

DXコンサルタント
養成コース



- DXマインド
- 問題発見力
- 課題解決力
- 高い発注力（要件をまとめるスキル）
- 本質的知識習得方法

自社組織および顧客組織でのDX推進環境を構築できるマインドセットを持ったこれからの沖縄経済を担うにふさわしいDX推進人材

データ活用人材
養成コース



- データ活用マインド
- データをアクションに繋げるスキル
- 汎用BIツール活用
- データ活用経営の手法

経営にすぐ効くデータを生かした経営手法を学んだ、経営・営業・マーケティングと広い範囲で沖縄経済の推進役を担える人材

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項B 即戦力のDX推進人材の確保のためには、どのような手法が効果的か。

- ・ 6～7割の企業でDX人材が不足している
 - ・ 人材育成には時間がかかる
- 潜在的な人材（ITリタイア人材）の掘り起こし、活用も必要ではないか。
- リモートワークや副業が普及しはじめていることから、県内人材の育成と並行して、県外人材の活用も検討すべきではないか。



論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項C DXサポート人材の育成も必要ではないか

○ 業界団体内でのDXサポート人材の育成

ISCO等が県内各業界・団体に対し、産業DXに向けた意識改革を働きかけることで、県内各業界・団体内でのDXサポート人材の育成が促進され、産業DXが加速されるのではないかと。



論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項D 企業外・業界外の即戦力を活用

内部にIT人材を確保することは重要であるものの、
困難な場合には外部人材への投資も検討。

- 県内IT企業が他産業のパートナーとして、
各企業の課題をデジタルで解決するお手伝いの仕組みをビジネス化してはどうか。
 - ・ IT企業におけるコンサルティングの実践強化、
 - ・ 他産業における外部人材活用によるDXの推進
 - ・ 県外IT企業の活用も検討するべきか。
 - ・ 企業間連携により、複数企業が共にDXに取り組んではどうか。



論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項E 中長期的な視野での人材育成における重点項目とは

IT人材不足は長期化する恐れがあることから、
中長期的な視点で人材確保について検討する必要がある。

- 学び直しを提供・支援することで、
様々なITスキルを継続的に習得する人材の輩出が期待できるのではないか。
- 将来のIT人材を育成するため、学生のIT教育を支援すべきではないか。



論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

現状

DXに向けた取組だけでなく、加速させる取組が不足している。

検討に向けて

- A 沖縄をデータ活用の先進地へ
- B 行政DXの推進
- C 重点的に注力すべき対象や取組

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖縄をデータ活用の先進地域へ

あらゆる分野においてデータ利活用を促進し、
沖縄がデータドリブン社会として発展していくべきではないか。

○ 行政データのオープン化の促進【P.14参照】

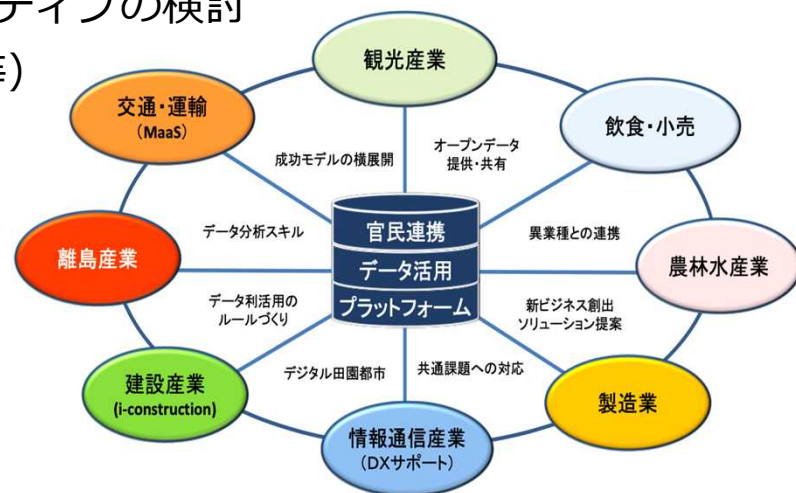
- ・ 県が主導する推進体制の構築（市町村へのフォロー体制の強化）
- ・ 行政データのオープン化を進めるにあたり、
求められているデータ（オープン化を優先すべき行政データ）とは。
- ・ 県の事業に足りない部分は何か。

○ 民間データのオープン化による産業間・企業間連携の促進【P.15参照】

- ・ オープン化促進に向けた行政側からのインセンティブの検討
（データ提供に応じたデータ分析コストの補助 等）
- ・ 産業間・企業間連携モデルの構築支援
→産業間の共通データはどのようなものか。
企業間・産業間の協力体制は可能か。
- ・ 県の事業に足りない部分は何か。

○ データ利活用企業の抱える課題

- ・ 課題解決のために必要なことは何か。

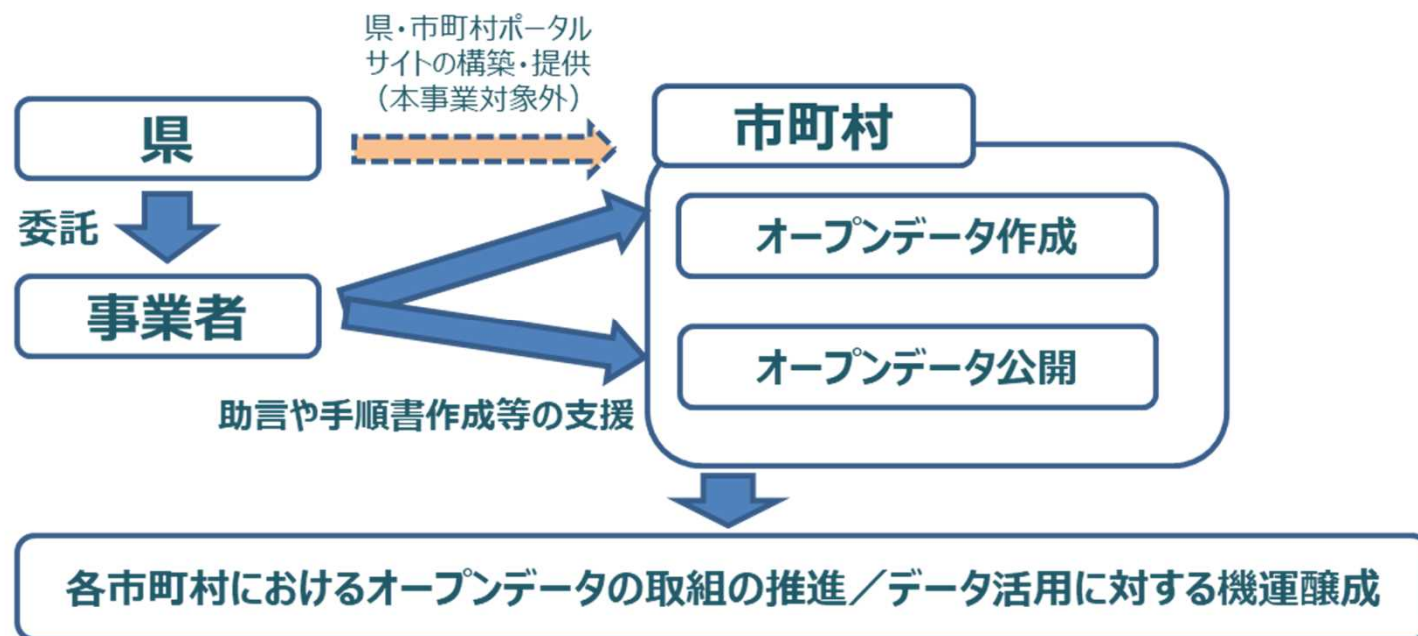


論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖縄をデータ活用の先進地域へ

【令和4年度オープンデータ推進支援事業】デジタル社会推進課

各市町村におけるオープンデータに関する取組を推進し、データ活用に対する気運醸成を図るため、各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うために必要な作業等に関する支援を行う。



論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖縄をデータ活用の先進地域へ

【令和4年度データ活用プラットフォーム構築事業】情報産業振興課

① 県内産業のデータ利活用に対するニーズ調査の実施等

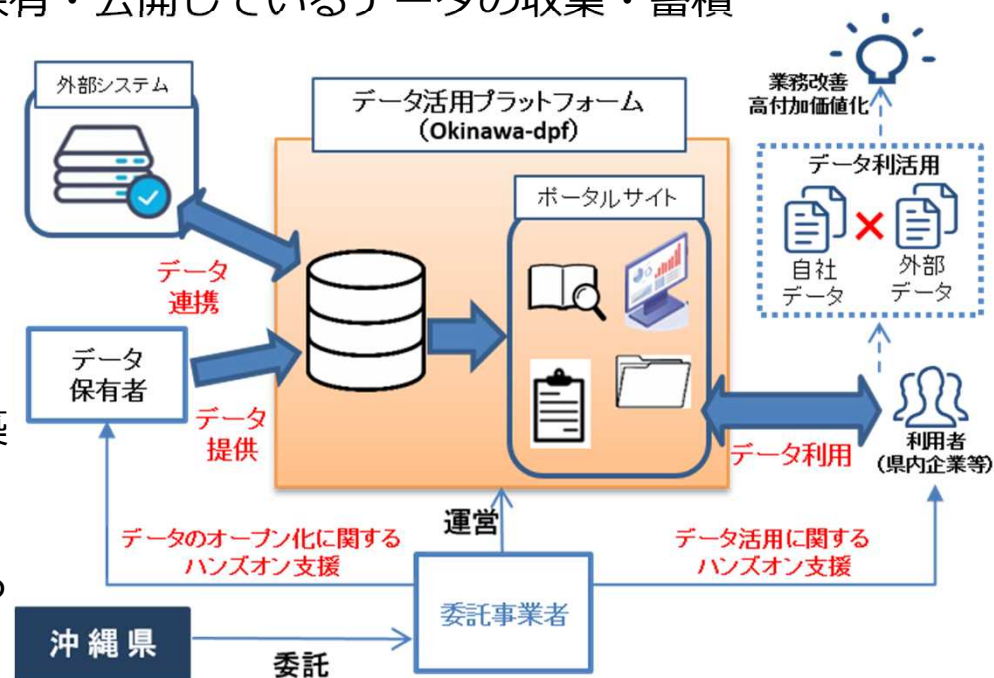
- ・ ニーズ調査に基づいたデータリストの作成等

② データの利活用に向けた官民連携体制の構築

- ・ すでに公的機関や民間企業が保有・公開しているデータの収集・蓄積
- ・ 保有データのオープン化支援
- ・ 本基盤を活用した実証的な取組に対する支援等
- ・ セミナー開催
- ・ データ活用協議会

③ オープンデータ活用基盤の構築

- ・ 基本的な機能を備えたスモールスタートでの基盤構築
- ・ 県内産業の特徴を踏まえたダッシュボードの整備
- ・ ノウハウや活用事例等に関するコンテンツの制作



論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項B 行政DXの推進

産業DXを加速させるには、行政が率先して自らDXに取り組む必要があるのではないか。それにより、県内におけるDXの旗振り役として、民間のDXをけん引できるのでは。

○ 行政組織が優先的に何に取り組めば、民間のDXが進むのか。

例えば・・・

- ・ 行政手続きのデジタル化
- ・ テレワーク導入等の働き方改革
- ・ ペーパーレス化
- ・ データ活用による施策の検討、業務の効率化 など

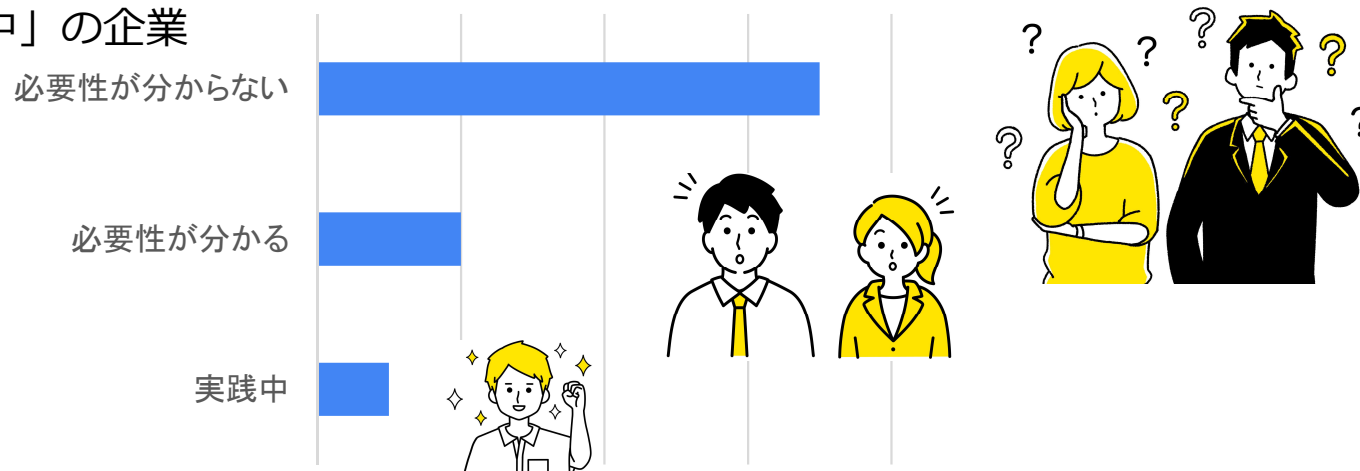
論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項C 重点的に注力すべき対象や取組

産業DXを加速させるために、
思い切って重点的に注力すべき対象や取組があるのではないか。

○ 注力すべき対象について

- ・ 「必要性が分からない／やる気がない」 企業
- ・ 「必要性に気づいた」「取り組み始めた」 企業
- ・ 「DX実践中」 の企業



○ また、注力すべき対象にどのような支援を行えば、産業DXは加速するか。